

週刊

市議会報告

日本共産党

2017年8月7日

第1424号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎ & F A X
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

今後、どうする？ 住民の意見・要望を聞いて検討

旧護岸

全長2500m



補正予算は「旧護岸の今後の在り方について、自治会や近隣住民等の意見・要望を調査し、市の方針を検討する」として計上されたもので、市は年度内に調査結果を取りまとめる方針です。

旧護岸は全長2500mあり、東日本大震災で全体的な破損があったため、管理者である千葉県が修繕工事をおこなない、現在は立ち入り禁止措置が取られています。

液状化被害を助長！

東日本大震災では旧護岸沿いの道路と住宅が甚大な液状化被害を受け、震災後に市が設置した「液状化対策技術検討調査委員会」は「旧

護岸の変状により護岸沿いの車道部が沈下し、宅地側の車道・歩道部が隆起した」と報告しました。



環境対策に 配慮して

日本共産党は震災直後、旧護岸が液状化被害を助長する役割を果たしたのではないかとということなどを調査するために、千葉県葛南土木事務所に出向くとともに、平成24年6月市議会では、旧護岸の鋼管杭が露出するなど危険な状態であることから、市として千葉県に安全対策を働きかけるよう求め、さらに防潮堤としての役割は終えていることから、今後の在り方を千葉県と協議するよう提案しました。

平成25年9月市議会では、旧護岸が騒音や大気汚染、ごみ、強風などから住民を守る一定の役割を果たしていることを指摘し、これらの環境対策に配慮した整備とするよう求めました。

都市整備部長は旧護岸のこのような役割を認め「第二湾岸道路予定地からの車両の騒音や海風を緩和するなどの役割もありますことから、これらも踏まえまして護岸の取扱いについて今後も協議していきたい」と県との協議を約束していました。

6月議会は新市長就任後初の市議会でした。すでに3月議会で成立した新年度当初予算は骨格的な予算で、今議会で上程された補正予算は市長の政策的判断などにより肉付けされた予算となっております。

6月議会

日本共産党の賛成討論

まず初めに日本共産党の内田市政への基本的立場を明らかにいたします。

日本共産党の内田市政に対する立場は、なんでも反対ではなく、市民の利益、平和と民主主義の立場から、道理にかなうものには積極的に協力もし、ともに推進していく、しかし、市民の利益を脅かす施策には断固として反対し、それを阻止するために奮闘するという、それぞれの議案や施策に応じて是々非々の対場で、今後、対応してまいります。

本議会に上程された一般会計補正予算(第1号)は、御承知のように新市長就任後初めての補正予算であります。

その主な内容は、6年前の東日本大震災によって実施を見送った事業や20%削減した経常経費の復活、さらに市長の政策的判断に基づく予算付けなどであるとされ、具体的には、病児保育の実施や就学援助制度の拡充、元町地域の液化化対策についての必要性の調査・検討、新たなおさんぽバス路線の導入、三番瀬環境観察施設整備など、市民の願いに応えた施策の実行や日本共産党がこれまで提案し、求めてきた事業など盛り込まれていますので、協力し推進する立場から対応してまいります。

しかし、市民の利益を脅かすことになりかねない以下の点については、一言、意見を付しておきたいと思えます。

まず、第1は市長による施策事業の総点検についてです。

会派代表質問においても指摘しましたが、市民の暮らしにかかわる大事なものを乱暴に切り捨てることは絶対にあってはならず、市民に必要な事業までも廃止することは避けるべきです、したがって、市民の声を一切聞かずに市長と行政当局だけで結論を導くべきではありません。

第2は、指定管理者制度とPFIについての調査、検討についてです。

総務省は自治体が実施している行政サービス全般にわたって、指定管理者制度導入を要請し、PFIについても運営権方式を導入することによって、スポーツ施設や文化施設、社会教育施設などでPFI手法を強力に推進する方針を示しています。補正予算には指定管理制度とPFI事業について、今後の方向性や課題などについての調査・検討経費が計上されていますが、その目的について、国の方針を踏まえて、本市において、これらを推進する観点から調査・検討を行うのかどうか問われています。指定管理者もPFIも不安定雇用の労働者を生み出しかねず、また、必ずしも経費削減は実現しないなど、導入による弊害はすでに明確でありますので、今後、検証結果を踏まえて、本市がどのような方針をとっていくことなのか、厳しくチェックしてまいりたいと考えます。

また、保育園待機解消問題は猶予のない課題であり、一日も早く解消すべきです。民間の参入を待つのではなく、公立保育園整備に踏み出す必要があるものと考えています。入船保育園大規模改修にあたって2億9000万円も負担して購入することになる用地には、市として入船保育園の増築に活用することを改めて求めておきます。

次は音楽ホールの検証についてです。

検証委員会のメンバーは副市長をトップに、関係所管の市職員から構成することが明らかにされましたが、これでは、自分のやった仕事を自分たちでチェックするものであり、客観的な検証にはならず、根本的課題の検証には至らないのではないかと考えます。このホールの整備経緯も含めて第3者委員を交えた検証とするよう求めます。

内田市政はスタートしたばかりであり、日本共産党は、今後の推移を見守り、住み続けられるまちづくりとともに精進してまいりる所存であることとその決意を表明し、賛成討論いたします。

来週の8月14日号は休刊致します。

